



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尻家 正博
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421
コーポレート部門長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	28,280	△2.7	904	△1.4	776	△6.2	506	△1.4
2024年3月期第3四半期	29,056	2.1	916	8.1	827	6.1	513	△60.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 629百万円(△33.7%) 2024年3月期第3四半期 948百万円(△42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	40.40	—
2024年3月期第3四半期	44.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	84,204	34,857	41.4
2024年3月期	83,299	34,080	40.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 34,835百万円 2024年3月期 34,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—		
2025年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	0.8	1,300	△9.0	900	△31.9	650	△18.8	51.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	12,810,829株	2024年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	133,907株	2024年3月期	219,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	12,535,762株	2024年3月期3Q	11,591,642株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の回復により、経済活動は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、欧米における高い金利水準の継続、為替の変動、中東やウクライナにおける紛争の長期化を背景とした原材料やエネルギー価格の高止まりに加えて中国経済の停滞等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「ACTION 22-24」における最終年度である本年度においても、長期ビジョンの実現に向けた成長のレベルをさらに加速させることとし、新たに創ること、新たに取り組むことに挑戦しております。売上高については繊維セグメントにおける輸出衣料事業での中東民族衣装用生地販売が大きく貢献いたしました。営業利益については、産業材セグメントの下振れにより苦戦いたしました。また、デジタル投資及び人件費の上昇等が利益を押し下げました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は282億80百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は9億4百万円（同1.4%減）、経常利益は7億76百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6百万円（同1.4%減）となりました。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、海外販売は堅調に推移したものの、国内産地の需要低迷が継続し、苦戦いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場の好況及び円安の継続を背景に、中東民族衣装用生地販売の価格改定が進み、大幅な増収となり、利益に大きく貢献いたしました。

ユニフォーム事業は、スクールユニフォームにおける顧客の在庫調整の影響により減収となりましたが、価格改定の効果や新商品の出荷に加えて第3四半期からのワーキングユニフォームの市況回復により、利益は大きく改善いたしました。

ニット製品事業は、不採算アイテムの撤退を含む取引の見直し等により減収となりましたが、利益は改善いたしました。

生活資材事業は、リビング分野においては市況の悪化により低調に推移いたしました。リネン資材分野は、新規顧客の獲得による売上増加や、病院・介護施設向けリネンが堅調に推移いたしました。また、メディカル分野では、悪臭を良い香りに変える臭気対策剤「デオマジック®」の畜産用途向けが苦戦いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は141億77百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業損失は26百万円（前年同期は3億81百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、カンバスの国内販売及び輸出が好調に推移したことに加えてコルゲーターベルト販売が堅調に推移したことより、増収となりました。フィルタークロス事業は、官需は堅調に推移いたしました。民需は一部業種向けの需要が低迷し、苦戦いたしました。さらに空気清浄機分野では、大口の機器販売の減少等により大幅な減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品需要は順調に推移し、食品用増粘安定剤が好調に推移した結果、大幅な増収となったものの、原材料価格の高騰等が利益を押し下げました。複合材料事業は、航空機用途向け部品については顧客の在庫調整の影響を受け、苦戦いたしました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は99億75百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は1億97百万円（同48.6%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は、インバウンド需要が大きく回復したことに加え、秋の行楽シーズンによる観光客の増加、衣替えによるホームクリーニング分野における売上増加が寄与し、増収となりました。物流事業は新規顧客獲得により、順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は46億32百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は15億18百万円（同0.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は842億4百万円となり、前年度末に比べ9億4百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少したものの、棚卸資産、有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、493億46百万円となり、前年度末に比べ1億27百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金、退職給付に係る負債が減少したものの、仕入債務、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、348億57百万円となり、前年度末に比べ7億76百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したものの、増資に伴う資本金、資本剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.5ポイント増加し、41.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,374	5,543
受取手形及び売掛金	7,031	6,176
電子記録債権	1,919	2,278
商品及び製品	5,803	5,843
仕掛品	1,828	2,269
原材料及び貯蔵品	1,607	1,734
短期貸付金	70	70
その他	993	1,050
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	24,591	24,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,212	47,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,113	△34,822
建物及び構築物（純額）	11,099	12,237
機械装置及び運搬具	27,266	27,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,935	△25,315
機械装置及び運搬具（純額）	2,330	2,331
工具、器具及び備品	1,610	1,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,483	△1,499
工具、器具及び備品（純額）	127	134
土地	37,888	37,949
リース資産	1,594	1,495
減価償却累計額	△636	△559
リース資産（純額）	958	935
建設仮勘定	1,859	1,360
有形固定資産合計	54,264	54,949
無形固定資産		
投資その他の資産	626	604
投資有価証券	1,363	1,450
長期貸付金	200	200
繰延税金資産	1,906	1,683
その他	481	523
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	3,817	3,722
固定資産合計	58,708	59,277
資産合計	83,299	84,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,973	3,208
電子記録債務	896	1,268
短期借入金	10,029	10,926
1年内償還予定の社債	1,950	860
未払費用	564	580
未払法人税等	352	23
未払消費税等	298	27
賞与引当金	615	316
その他	1,219	1,508
流動負債合計	18,901	18,718
固定負債		
社債	1,460	1,200
長期借入金	10,931	11,893
リース債務	880	844
繰延税金負債	194	188
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	6,153	5,860
役員退職慰労引当金	65	71
修繕引当金	94	111
長期預り敷金保証金	4,143	4,142
その他	230	150
固定負債合計	30,317	30,628
負債合計	49,219	49,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,820
資本剰余金	896	1,381
利益剰余金	9,254	8,858
自己株式	△242	△156
株主資本合計	21,244	21,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	511
繰延ヘッジ損益	30	55
土地再評価差額金	13,385	13,385
為替換算調整勘定	△864	△826
退職給付に係る調整累計額	△213	△195
その他の包括利益累計額合計	12,806	12,930
新株予約権	6	-
非支配株主持分	23	22
純資産合計	34,080	34,857
負債純資産合計	83,299	84,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	29,056	28,280
売上原価	23,893	23,000
売上総利益	5,163	5,279
販売費及び一般管理費	4,246	4,375
営業利益	916	904
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	20	29
受取保険金	18	-
為替差益	30	13
補助金収入	25	42
雑収入	59	28
営業外収益合計	161	131
営業外費用		
支払利息	164	185
雑支出	86	72
営業外費用合計	251	258
経常利益	827	776
特別利益		
受取保険金	139	-
その他	22	-
特別利益合計	161	-
特別損失		
固定資産除却損	29	7
災害損失	5	3
固定資産売却損	77	-
投資有価証券評価損	29	-
その他	10	0
特別損失合計	152	11
税金等調整前四半期純利益	837	765
法人税、住民税及び事業税	140	91
法人税等調整額	182	168
法人税等合計	322	260
四半期純利益	514	505
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	513	506

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	514	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	43
繰延ヘッジ損益	△15	25
為替換算調整勘定	286	38
退職給付に係る調整額	49	17
その他の包括利益合計	434	124
四半期包括利益	948	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944	630
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第1回新株予約権の行使により、資本金が484百万円、資本準備金が484百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,820百万円、資本剰余金が1,381百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,912	10,122	4,021	29,056	—	29,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	450	457	△457	—
計	14,919	10,122	4,471	29,513	△457	29,056
セグメント利益又は損失(△)	△381	385	1,521	1,525	△608	916

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△608百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,172	9,975	4,132	28,280	—	28,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	499	504	△504	—
計	14,177	9,975	4,632	28,785	△504	28,280
セグメント利益又は損失(△)	△26	197	1,518	1,690	△786	904

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△786百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,369百万円	1,429百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 野 和 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 憲 吾

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシキボウ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計

基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。